

国立大学の学生相談に関する機関と活動の実状

池田忠義^{1)*}, 松川春樹²⁾, 吉武清實¹⁾, 高野 明¹⁾,
関谷佳代¹⁾, 佐藤静香¹⁾, 安保英勇²⁾

1) 東北大学高等教育開発推進センター, 2) 東北大学大学院教育学研究科

1. はじめに

「学生相談」とは、大学キャンパスにおける心理相談活動の総称であり、個別の学生への直接的援助を中心としつつも、それにとどまらず、その家族や教職員等の関係者への援助、更には研究をも含む幅広いものである¹⁾。わが国における学生相談機関の設立は、高等教育におけるSPS (Student Personnel Service: 学生助育・厚生補導) の概念の導入を契機としており、その後、SPS理念の縮小や保健管理政策の重視といった流れの中で治療的カウンセリングへの傾斜を一時強めている²⁾が、近年になって、「大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」³⁾ (以下、「廣中レポート」) や「大学における学生相談体制の充実方策について－『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』－」⁴⁾ (以下、「苔米地レポート」) において、教育の一環としての学生相談の位置づけの必要性が改めて明示されている。

しかし、現在、わが国の大部分の大学に学生相談機関が設置されている³⁾ものの、組織としての位置づけやカウンセラーの配置数、役割や活動等については大きなばらつきがあり、全体的な傾向としては、相談活動基盤が徐々に強化されている一方で、組織面・人員面等での課題も未だ多い⁵⁾。今後、学生相談が教育の一環として機能し、大学内でその重要性についての認識を深めてもらうためには、来談者への援助のみならず、大学構成員である学生や教職員全体、更には、大学の組織や体制への貢献、そうした活動を行いうるだけの組織的基盤の強化がますます重要になってくる。

そして、その前提としては、学生相談に関わる機関と活動の現状・課題を明確にしておくことが必要である。

そこで、本研究では、全国の国立大学法人の学生相談機関を対象に、その組織形態と活動状況を把握することを目的とした。特に、活動状況については、働き掛けの対象や活動の幅という観点から実状を明らかにすることを目指した。

2. 方法

調査については、ウェブページの閲覧 (調査1) 及び質問紙 (調査2) によって行った。それぞれの調査の対象・内容・方法は以下のとおりであった。

(1) 調査1

調査対象は、全国の国立大学法人である87大学における学生相談機関・部署 (以後、学生相談機関と表す) であった。その際、全学的な学生相談機関のみを対象とし、特定の学部や研究科等の部局独自のものについては除外した。また、学生相談機関の役割の違いやキャンパス間の距離等の理由により、学内に複数の機関がある場合には、全てを含めた。

調査の内容は、①各機関の名称、②常勤・非常勤・兼任それぞれのカウンセラー数、③在籍学生数、であった。カウンセラーについては、「心理相談に対応できる臨床心理学等の専門的知識を持ち、相談に当たっているもの」と定義し、学内の教員による兼任カウンセラーの場合についても、この定義に該当すると確認できたものを数えた。

方法としては、各大学のウェブページを閲覧し、学

* 連絡先: 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学高等教育開発推進センター (学生相談所)

生相談機関に関する情報を閲覧する形で情報を収集した。学生相談機関へのアクセスが学内者に限られている場合、カウンセラー数や常勤・非常勤の区別等が明記されていない場合もあったため、ウェブページ上で確認できるものについてのみデータを収集した。

(2) 調査 2

調査対象は、上記87大学における学生相談機関とした。各大学につき1つの機関を原則とし、学内に複数の相談機関がある場合には、カウンセラーの配置状況等から中心的役割を果たしていると思われる機関を対象とした。また、2つの相談機関に専任のカウンセラーが配置されていることが確認できた3大学については双方の機関を対象とした。そのため、調査対象の学生相談機関数は90であった。

調査の内容は、学生相談機関の形態と活動の実施状況とに大別される。学生相談機関の形態に関しては、

①機関名、②カウンセラー数及び実働時間（常勤カウンセラー数、非常勤カウンセラー及び併任カウンセラーの人数と勤務時間）、③受付係・インターカーの数、④在籍学生数、であった。実施状況に関しては、国際カウンセリング・サービス協会（International Association of Counseling Services, Inc）による大学カウンセリング・センター認定基準（Accreditation Standards for University and College Counseling

Centers）⁶⁾に示されている「カウンセリング・サービスの役割及び機能」の内容を基にし、更に日本の学生相談活動の現状を反映すると思われるものを加え、合計27個の活動項目を作成し（表1）、それ以外のもは「その他」として書き込んでもらう形にした。そして、27項目について、①現在実施しているもの（実施しているか否か）、②この3年間で取り組みが増大したもの（全活動項目から3つ選択）、③今後重点的に行うべきと考えているもの（全活動項目から3つ選択）について回答してもらう形にした。また、学生相談機関及びスタッフにとっての今後の課題について、自由記述での回答を求めた。これらに加え、学生相談機関・相談員のハラスメント相談への関わり、学生の来談を促進するための働きかけ、についても尋ねた。

方法としては、対象となる90機関に質問紙を送付し、回答の上返送してもらう形にした。

3. 結果

(1) 学生相談機関の形態：組織と人員配置

1) 組織形態の分類枠の作成

学生相談機関については様々な名称があるため、組織形態について次のような手続きで分類枠を作成した。最初に、「Ⅰ：学生相談」と「Ⅱ：保健管理センター」とに分類した。後者は、保健管理センターあるいはそれが組織改変等により名称変更した機関であり、前者

表1 学生相談の活動項目

活 動 項 目			
個人カウンセリング	学生支援体制の充実への活動	全学的協議会・連絡会等の主催	
グループ・カウンセリング		執行部（全学・部局）への提言	
グループ活動	授業	学生相談の実践に基づく内容の授業	
危機介入・緊急対応サービス		それ以外の内容の授業	
リファーマ	外部機関へのリファーマ	広報活動	パンフレット・ポスター等による広報
	学内の相談窓口・担当者へのリファーマ		オリエンテーション等での利用案内
コンサルテーション	家族へのコンサルテーション	研究	年報・紀要等による活動の報告
	教職員へのコンサルテーション		
居場所の提供	活動の報告・評価	学生相談機関の関係者による自己評価	
ピアサポート活動		学外者も含む委員による外部評価	
アウトリーチ	教職員対象のアウトリーチ	トレーニング	スタッフへのトレーニング
	学生対象のアウトリーチ		インターン等へのトレーニング
学内部局との連携・協働とシステム作り	学内・社会への貢献	学内の活動への貢献	
		社会的活動への貢献	

はそれ以外の機関で、学生のための相談機関や相談窓口であることを明示しているものである。

機関分類「Ⅰ：学生相談」のうち、学生相談所、学生相談室といった名称のものを「学生相談所（室）」に分類した。現在はカウンセリング・センター等の名称になっているが、歴史的に見て同じ分類に入ると判断できるものについてもここに含めた。一方、学生なんでも相談室、なんでも相談窓口、学生よろず相談といった名称のものを「なんでも相談室」と分類した。また、機関分類「Ⅱ：保健管理センター」のうち、学生相談あるいは学生相談室ということを明示しているものを「学生相談（室）」と分類し、メンタルヘルス相談、こころの相談、心理カウンセリング等といった、それ以外の名称のものを「その他」に分類した。

これにより、Ⅰ（１）：学生相談－学生相談所（室）、Ⅰ（２）：学生相談－なんでも相談室、Ⅱ（１）：保健管

理センター－学生相談（室）、Ⅱ（２）：保健管理センター－その他、の４つの学生相談機関の分類枠が作成された。

２）ウェブページ調査の結果

学生相談機関ごとのカウンセラー配置率及び機関数については表２、学生10,000人あたりのカウンセラー数については表３のとおりであった。学生相談機関は、合計164機関あり、「Ⅰ：学生相談」が75、「Ⅱ：保健管理センター」が89であった。更に下位分類を見ると、「Ⅱ（２）：保健管理センター－その他」、「Ⅰ（２）：学生相談－なんでも相談室」の順で多かった。

カウンセラー配置率については、学生相談機関分類ごとに、カウンセラー配置機関数／学生相談機関総数×100で算出したものであり、常勤と非常勤を比較すると、全体で常勤25.00%に対して非常勤53.66%と高

表２ 学生相談機関の分類ごとのカウンセラー配置率と機関数（ウェブページ調査）

	カウンセラー配置率（％）			機関数の合計
	常勤	非常勤	併任	
Ⅰ 学生相談	13.33	32.00	21.33	75
(1)学生相談所（室）	41.67	62.50	33.33	24
(2)なんでも相談室	1.96	17.65	17.65	51
Ⅱ 保健管理センター	34.83	71.91	10.11	89
(1)学生相談（室）	42.11	84.21	10.53	19
(2)その他	32.86	68.57	10.00	70
全 体	25.00	53.66	15.24	164

表３ 学生10,000人あたりのカウンセラー数（ウェブページ調査）

	カウンセラー数（人）		
	常勤	非常勤	併任
Ⅰ 学生相談	0.24 (0.68)	1.33 (3.04)	7.19 (26.30)
(1)学生相談所（室）	0.72 (1.07)	2.66 (4.51)	0.41 (0.86)
(2)なんでも相談室	0.03 (0.19)	0.75 (1.87)	10.06 (31.01)
Ⅱ 保健管理センター	0.75 (1.69)	3.67 (4.21)	1.93 (9.41)
(1)学生相談（室）	1.24 (2.47)	5.11 (5.47)	0.23 (0.78)
(2)その他	0.62 (1.40)	3.28 (3.76)	2.40 (10.57)
全 体	0.52 (1.35)	2.60 (3.89)	4.32 (19.15)

平均値、括弧内は標準偏差

表4 学生相談機関の分類ごとのカウンセラー配置率と機関数（質問紙調査）

	カウンセラー配置率（％）			機関数の合計
	常勤	非常勤	併任	
I 学生相談	34.62	65.38	18.18	26
(1)学生相談所（室）	57.14	78.57	23.08	14
(2)なんでも相談室	8.33	50.00	11.11	12
II 保健管理センター	47.37	82.46	12.28	57
(1)学生相談（室）	41.18	88.24	17.65	17
(2)その他	50.00	80.00	12.50	40
全 体	43.37	77.11	13.92	83

表5 学生10,000人あたりのカウンセラー数（質問紙調査）

	カウンセラー数（人）			
	常勤	非常勤 (換算値)*	実質Co (常勤+非常勤)*	併任
I 学生相談	1.1 (3.00)	0.76 (1.35)	1.86 (3.12)	0.32 (0.92)
(1)学生相談所（室）	1.94 (3.94)	1.12 (1.74)	3.06 (3.87)	0.24 (0.51)
(2)なんでも相談室	0.11 (0.39)	0.34 (0.42)	0.45 (0.61)	0.45 (1.34)
II 保健管理センター	1.09 (2.00)	0.72 (1.11)	1.80 (2.14)	2.27 (8.66)
(1)学生相談（室）	1.22 (2.57)	1.10 (1.75)	2.31 (2.90)	0.25 (0.83)
(2)その他	1.04 (1.73)	0.56 (0.65)	1.59 (1.73)	3.13 (10.24)
全 体	1.10 (2.34)	0.73 (1.18)	1.82 (2.47)	1.73 (7.40)

平均値、括弧内は標準偏差

※：非常勤は1週間の勤務時間を40時間（常勤の1週間の勤務時間）で除した

く、各機関分類でも同様に非常勤の方が配置率が高かった。また、「I：学生相談」と「II：保健管理センター」を比較すると、常勤・非常勤は後者が高く、併任は前者が高かった。I（1）からII（2）の4つの機関分類間で比較すると、常勤カウンセラーは、「II（1）：保健管理センター－学生相談（室）」、「I（1）：学生相談－学生相談所（室）」の順で多く、「I（2）：学生相談－なんでも相談室」は、常勤・非常勤ともに配置率が低かった。

また、学生10,000人あたりのカウンセラー数について、「I：学生相談」と「II：保健管理センター」で比較すると、常勤・非常勤は後者が多く、併任は前者が多かった。4機関分類で比較すると、「II（1）保健管理センター－学生相談（室）」が常勤・非常勤ともに多く、「I（2）：学生相談－なんでも相談」が低かった。

3) 質問紙調査の結果

調査2において、87大学90機関に質問紙を送付し、66大学87機関からの回答を得た。原則として各大学1機関（3大学については2機関）に送付したが、送付先機関に加えて同じ大学内の他の学生相談機関からも回答を得られたため、それらも分析の対象とした。一方、学内の複数の相談機関による活動を一括した形で記載した4大学については、相談機関ごとの活動状況を把握できないため、分析の対象から外した。

学生相談機関ごとのカウンセラー配置率については表4のとおりであり、カウンセラー配置率は常勤・非常勤ともにウェブページの調査結果（表2）よりも高かった。機関分類別に見ると、「I（1）：学生相談－学生相談所（室）」、「II（2）保健管理センター－その他」における常勤カウンセラーの配置率が高かった。

表6 学生相談機関の活動（働き掛け）の水準とその内容

活動（働き掛け）の水準		活動項目の内容
0	学生相談組織及びスタッフ	活動の報告・評価（年報・紀要）
		活動の報告・評価（自己評価）
		活動の報告・評価（外部評価）
		トレーニング（スタッフ）
		トレーニング（インターン等）
		研究
1	個人（来談者）	個人カウンセリング
		危機介入・緊急対応サービス
		グループ・カウンセリング
		グループ活動
		ピアサポート活動
		居場所の提供
2	個人（来談者）の直接的関係者	コンサルテーション（家族）
		コンサルテーション（教職員）
		リファー（学内）
3	大学構成員（学生及び教職員）	広報活動（パンフレット等）
		広報活動（オリエンテーション等）
		授業（学生相談の実践に基づく内容）
		授業（その他の内容）
		アウトリーチ（学生対象）
		アウトリーチ（教職員対象）
4	大学の組織・体制	学内・社会への貢献（学内活動）
		学内部局との連携・協働
		学生支援体制の充実への活動（協議会等主催）
		学生支援体制の充実への活動（執行部への提言）
5	学外の組織・機関、社会	リファー（外部機関）
		学内・社会への貢献（社会的活動）

学生10,000人あたりのカウンセラー数については、表5のとおりであった。非常勤カウンセラーについては、1週間の合計勤務時間/40時間(常勤カウンセラーの1週間の勤務時間)で常勤1人分相当人数を算出し、それと常勤カウンセラーの合計人数を実質カウンセラー数として集計した。実質カウンセラー数は、「Ⅰ：学生相談」と「Ⅱ：保健管理センター」の間ではほとんど差が見られないが、4機関分類で比較すると、常勤、非常勤、実質カウンセラー数のいずれも、「Ⅰ（1）：学生相談－学生相談所(室)」が多く、対照的に「Ⅰ（2）：学生相談－なんでも相談室」が少なかった。

(2) 学生相談機関の活動状況

1) 学生相談活動の整理

学生相談機関の活動状況を把握するための27項目に

ついて、「活動（働き掛け）の水準」という観点から分類し、水準0～5の6つの上位分類を作成した。これは、池田・吉武・高野・佐藤・関谷⁷⁾の「学生相談における支援・協働の水準」としての4水準（Ⅰ：相談者としての学生個人、Ⅱ：研究室・友人等、Ⅲ：大学組織とその構成員、Ⅳ：地域社会・日本社会、他大学学生相談機関等）を発展させたものであり、「学生相談組織及びスタッフ」という水準を新たに加え、「水準Ⅲ：大学組織とその構成員」を「大学構成員（学生及び教職員）」と「大学の組織・体制」とに分け、6つの水準に分類した（表6、図1）。下山ら⁸⁾は、学生相談活動を、援助活動、教育活動、コミュニティ活動、研究活動の4つに分類し、苫米地レポート⁴⁾においても同様の分類がなされているが、ここでは、こうした活動の内容による分類ではなく、学生相談機関が

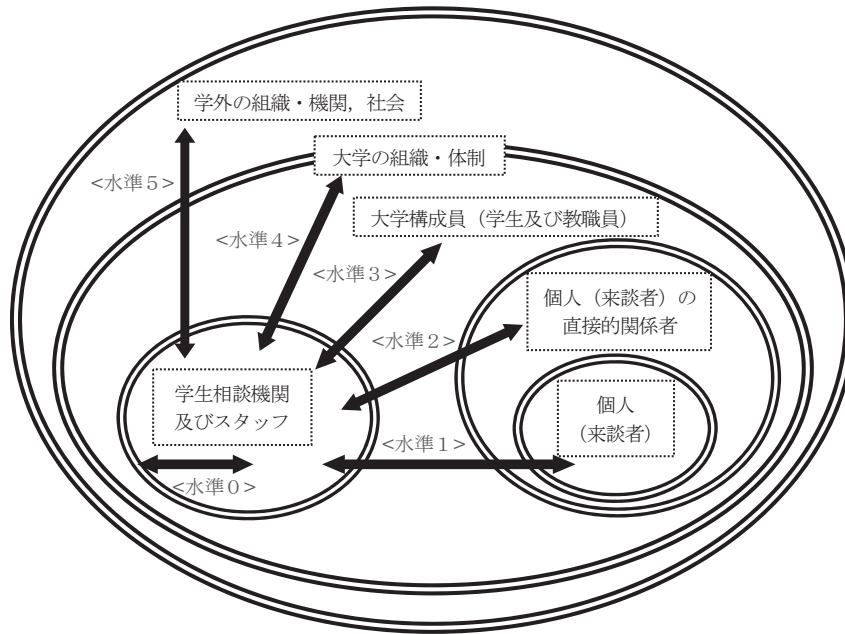


図1 活動（働き掛け）の水準

関わる個人や組織等をシステムとして捉え、活動する（働き掛ける）水準によって分類した。これによって、学生相談機関の活動の対象や、その対象と学生相談機関との関係性が明確になり、活動の範囲（幅）も把握しやすくなるという意義がある。

2) 学生相談活動の現状と今後

活動の現状と今後に関しては、現在の実施状況、取り組み時間増大の活動、今後重点化すべき活動の3つについて、水準別（6水準）・項目別（27項目）に集計した。

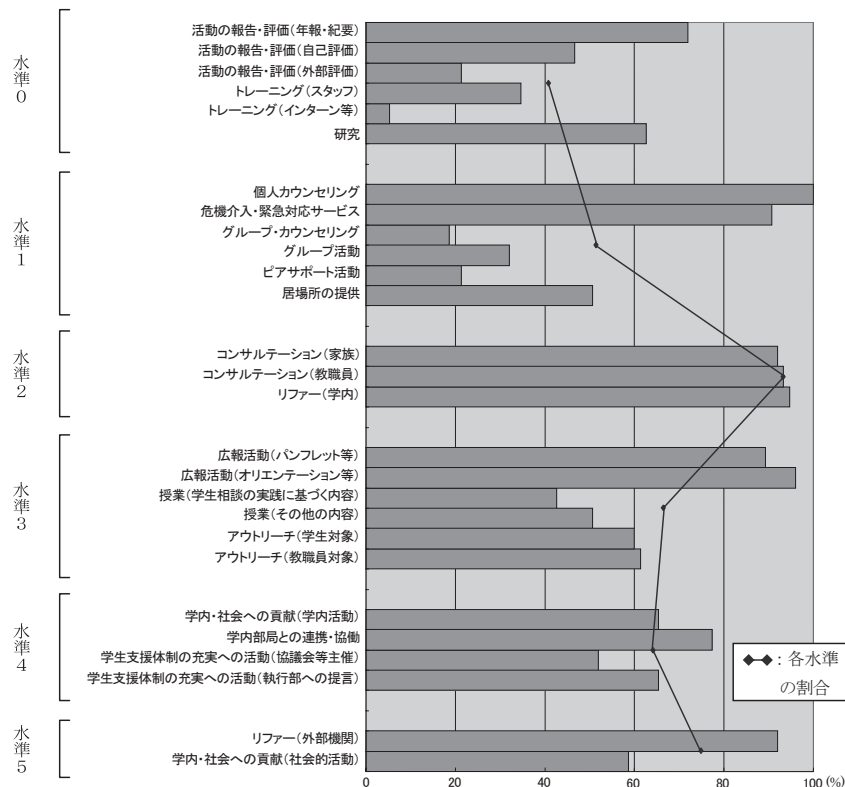


図2 活動項目及び水準別の実施状況（実施している機関の割合）

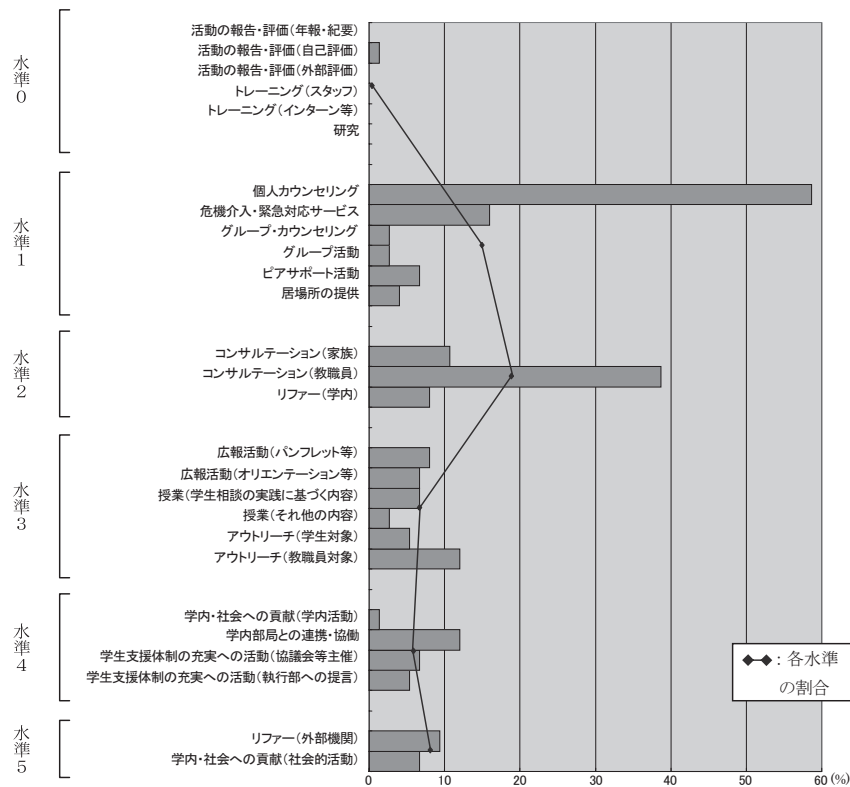


図3 活動項目及び水準別の取り組み時間増大（増大している機関の割合）

①現在の実施状況

現在の実施状況について、活動項目及び水準別に集計した結果は図2のとおりであった。

実施した機関の割合を水準別に見ると、水準2（個人（来談者）の直接的関係者）が多く、水準0（学生相談組織及び関係者）が少なかった。

活動項目別に見ると、個人カウンセリング、危機介入・緊急対応サービス<水準1>、コンサルテーション（家族）、コンサルテーション（教職員）、リファーマ（学内）<水準2>、広報活動（パンフレット等）、広報活動（オリエンテーション等）<水準3>、リファーマ（学外）<水準5>が80%を越える高い結果となっている。一方、活動の報告・評価（外部評価）、グループ・カウンセリング、ピアサポート活動については、20%

前後と低く、トレーニング（インターン）は10%以下である。

また、各水準内の特徴について詳細に見ると、水準0においては、年報や紀要による報告の実施率は比較的高いが、自己評価や外部評価の実施率は低かった。また、研究の実施率は比較的高いものの、相談活動の実践のためのトレーニングの実施率は低かった。水準1においては、個人カウンセリングや危機介入・緊急サービスといった来談者個人への働き掛けの実施率は高いものの、グループへの働き掛けやピアサポート活動の実施率は低かった。水準3においては、パンフレットやオリエンテーション等での広報活動は実施率が高いが、それに比して授業やアウトリーチの実施率は低かった。

表7 重回帰分析の結果

活動実施状況	機関分類				実質Co数	併任Co (0,1)	受付・インテーカー (0,1)	在籍学生数	R ²
	I (1)	I (2)	II (1)	II (2)					
		0.19	0.31 †	0.37*	0.15	0.11	-0.06	0.42**	0.27**

I (1)：学生相談－学生相談所（室）、I (2)：学生相談－なんでも相談室
 II (1)：保健管理センター－学生相談、II (2)：保健管理センター－その他
 βの値、†：p<.10、*：p<.05、**：p<.01

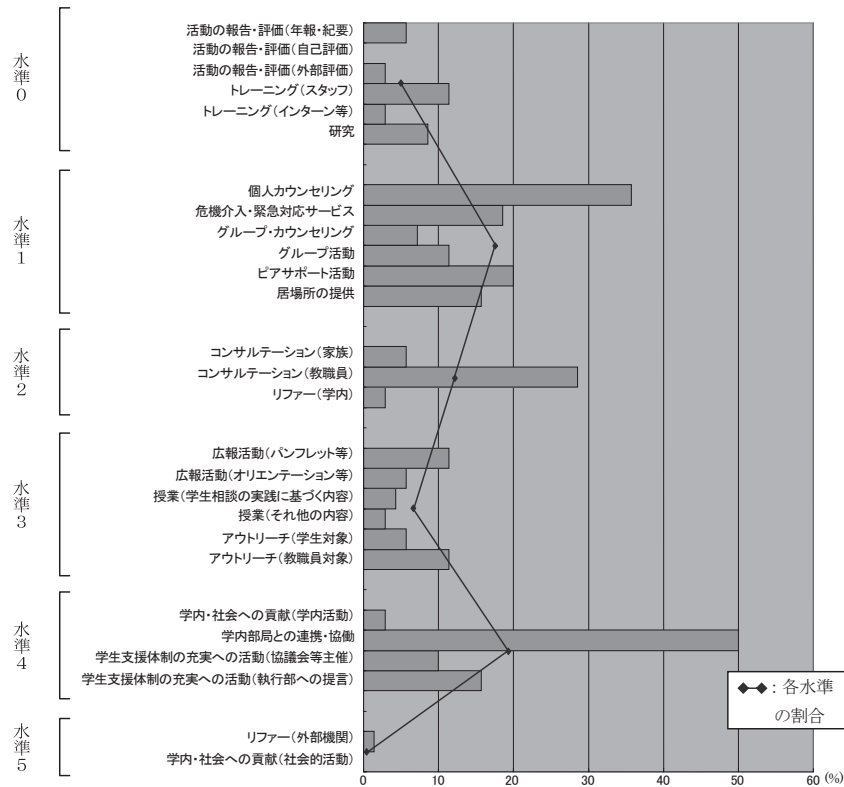


図4 活動項目及び水準別の今後重点化（重視している機関の割合）

②取り組み時間増大の活動

現在の実施状況について、活動項目及び水準別に集計した結果は図3のとおりであった。

水準別に見ると、水準2（個人（来談者）の直接の関係者）、水準1（個人（来談者））の順で高かった。

活動項目別では、個人カウンセリング、危機介入・緊急対応サービス<水準1>、コンサルテーション(教職員)、コンサルテーション(家族)<水準2>、アウトリーチ(教職員対象)<水準3>、学内部局との連携・協働<水準4>が高かった。

③今後重点化の活動

今後重点化すべき活動について、活動項目及び水準別に集計した結果は図4のとおりであった。

水準別に見ると、水準4（大学の組織・体制）、水準1（個人（来談者））、水準2（個人（来談者）の直接の関係者）の順で高かった。項目別では、学内部局との連携・協働<水準4>、個人カウンセリング、危機介入・緊急対応サービス、ピアサポート活動<水準1>、コンサルテーション(教職員)<水準2>が高かった。

(3) 学生相談機関の形態と活動実施状況（活動の幅）

学生相談機関の形態のどの要因が学生相談の活動状況（活動の幅）に影響を与えているかを明らかにするために、学生相談組織の形態を独立変数、活動の実施状況（活動の幅）を従属変数として重回帰分析を行った。独立変数については、変数間で相関係数の高いものは除き、正規性のないものについては対数変換を行った。最終的に、機関分類（Ⅰ（1）～Ⅱ（2））、実質カウンセラー数、兼任カウンセラー（あり、なし）、受付・インターカー（あり、なし）在籍学生数、の5変数を独立変数として強制投入法により分析を行った。機関分類はダミー変数に変換した上で投入した。

分析の結果は、表7に示したとおりであり、在籍学生数については1%水準で実施状況と関連があり、機関分類Ⅱ（2）については5%水準、機関分類Ⅱ（1）については10%水準で実施状況と関連があった。

(4) 学生相談機関の特徴と水準ごとの活動実施状況

機関分類（Ⅰ（1）～Ⅱ（2）の4群）、実質カウンセラー数（高・中・低の3群）、在籍学生数（低：5,000人以下、中：5,001～10,000人、高：10,000人以上の3群）と活動（働

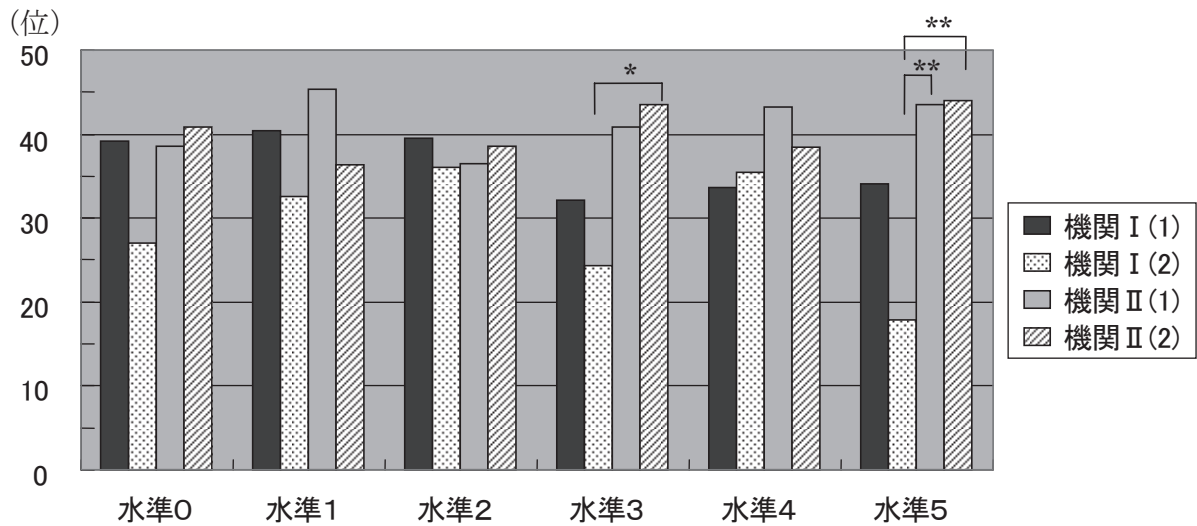


図5 機関分類と各水準の活動実施状況 (平均ランク, * : $p < .05$, ** : $< .01$)

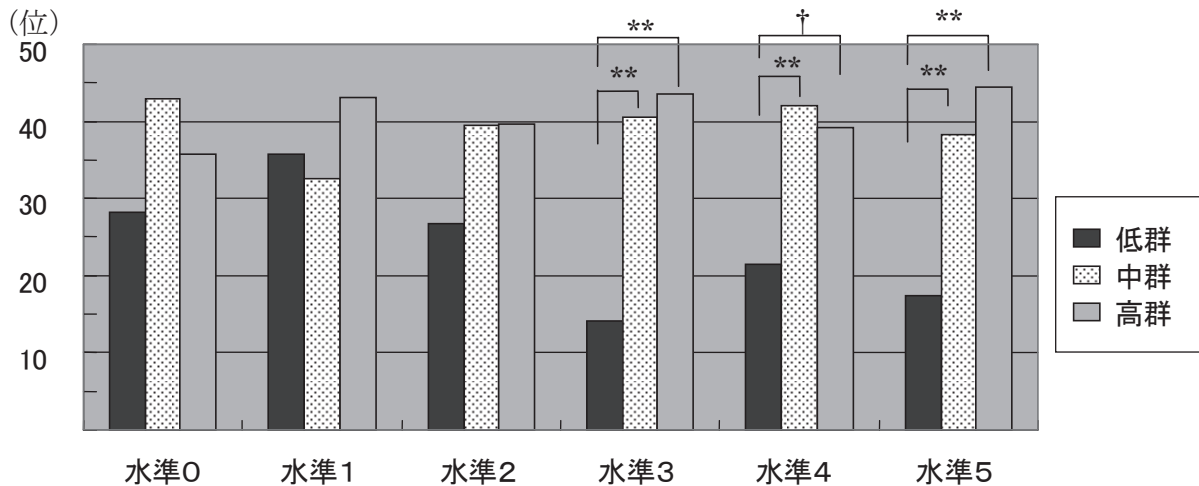


図6 実質カウンセラー数と各水準の活動実施状況 (平均ランク, † : $p < .10$, ** : $p < .01$)

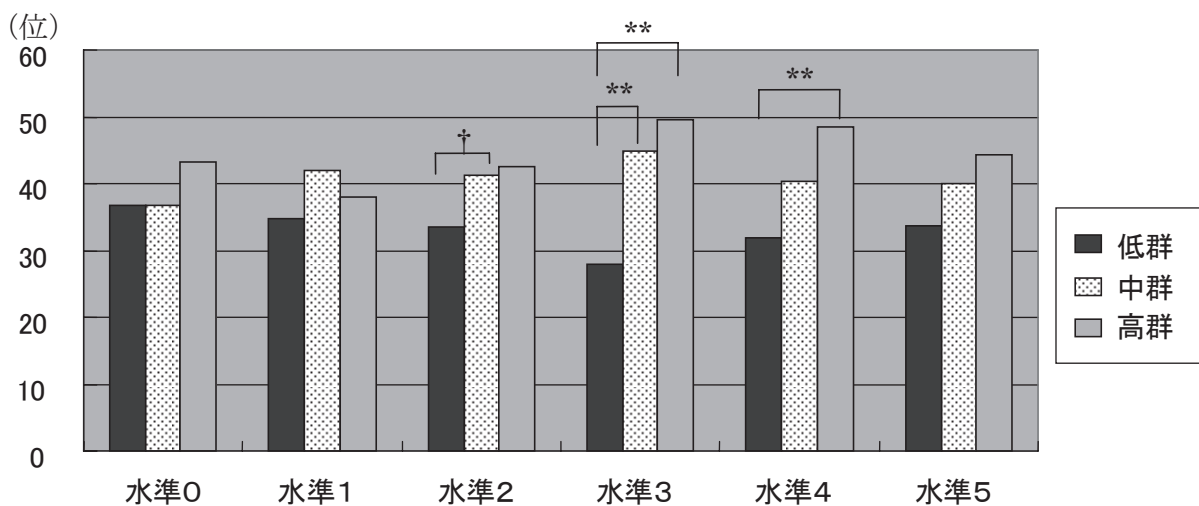


図7 在籍学生数と各水準の活動実施状況 (平均ランク, † : $p < .10$, ** : $p < .01$)

き掛け)の水準(0~5の6群)ごとの活動実施状況(活動の幅)との関係について、Kruskal Wallis検定(以下、「KW検定」)を行い、有意差が見られた水準については、更に多重比較を行った。

1) 機関分類と各水準の活動実施状況

機関別の各水準の活動実施状況については、図5のとおりであった。

KW検定の結果、水準3及び水準5において有意差が見られた(水準3： $\chi^2=8.62 \cdot p<.05$ ，水準5： $\chi^2=18.65 \cdot p<.01$)。多重比較を行ったところ、水準3について機関I(2)より機関II(2)が5%水準で有意に活動の幅が広く、水準5において機関I(2)より機関II(1)及び機関II(2)が1%水準で有意に広がった。

2) 実質カウンセラー数と各水準の活動実施状況

機関別の各水準の活動実施状況については、図6のとおりであった。

KW検定の結果、水準1以外の各水準で有意差が見られた(水準0： $\chi^2=4.65 \cdot p<.10$ ，水準2： $\chi^2=11.21 \cdot p<.01$ ，水準3： $\chi^2=18.03 \cdot p<.01$ ，水準4： $\chi^2=8.74 \cdot p<.05$ ，水準5： $\chi^2=18.04 \cdot p<.01$)。多重比較を行ったところ、水準3において、低群に比して中群及び高群の活動の幅が有意に広く($p<.01$)、水準4において、低群より中群が1%水準で有意差があり、高群が10%水準で広い傾向があった。水準5においては、低群及び中群及び高群が有意に広がった($p<.01$)。

3) 在籍学生数と各水準活動実施状況

在籍学生数別の各水準の活動の実施状況については、図7のとおりであった。

KW検定の結果、水準2, 3, 4において有意差が見られた(水準2： $\chi^2=8.11 \cdot p<.10$ ，水準3： $\chi^2=14.40 \cdot p<.01$ ，水準4： $\chi^2=6.63 \cdot p<.05$)。多重比較を行ったところ、水準2において低群より中群が広い傾向があった($p<.10$)。また、水準3においては、低群に比して中群及び高群の活動の幅が有意に広く($p<.01$)、水準4において低群より高群が有意に広がった($p<.05$)。

4 考察

(1) 学生相談機関の分類と機能

今回調査対象とした学生相談機関についてはいずれも、学生の個別の相談に対応していることは間違いなが、4つの機関は異なる機能を持っていると言える。苫米地レポート⁴⁾では、学生支援の活動を、第1層：日常的な学生支援、第2層：制度化された学生支援、第3層：専門的な学生支援、で表す「学生支援の3階層モデル」を提示しており、この枠組みに沿うと、機関II(1)及びII(2)は、「専門的な学生支援(第3層)」を行う保健管理センター内にあり、「カウンセラーによる心理的・専門的援助活動」という狭義の学生相談を行う機関であると位置づけられる。ただし、機関II(1)は「学生相談(室)」ということが明示されているが、機関II(2)については同様の機能を持っているにもかかわらず、メンタルヘルス相談、こころの相談、心理カウンセリング等の名称が用いられており、名称は異なっている。一方、機関I(2)は、主に事務系職員や教員が相談担当者としての役割を担っている「制度化された学生支援(第2層)」機関として位置づけられるものが大半であり、機関I(1)は第3層の機関として位置づけられるものと第2層として位置づけられるものの両方が含まれていた。機関I(2)の多くは、廣中レポート³⁾に学生相談体制の改善策の一つとして「何でも相談窓口」の設置が指摘されたことの影響を受け、設置されたものであると考えられ、広義の学生相談(教職員による「学生支援」諸領域)の中の学生に対する相談的機能を主に担当しており、一部の機関においては、非常勤カウンセラーを配置するなどして、心理的・専門的援助活動も行っている。

このように、「学生相談」の定義が不明確なまま様々な機関名があり、その機能と機関名に十分な統一性がないのが現状である。大学構成員にとって分かりやすく、利用しやすい機関であるためには、それぞれの学生相談機関の機能や役割を明確にして示し、それらに対応する機関名にすることが必要であると考えられる。

(2) 学生相談機関の活動の基盤としてのカウンセラー配置状況

カウンセラーの配置率を見ると、ウェブ調査では、全体の常勤配置率が25.00%、非常勤配置率が53.66%（表2）であり、質問紙調査においても、常勤配置率43.37%、非常勤配置率77.11%（表4）である。各機関に常勤カウンセラーが配置されるという状況には遠く、非常勤への依存率が高い。

このようなカウンセラーの配置状況については、学生10,000人あたりの常勤カウンセラー数や実質カウンセラー数を見るとより明らかである。ウェブ調査では、学生10,000人あたりの常勤カウンセラー数は全体で0.52人（表3）であり、機関分類別に見ると配置率の最も高い「Ⅱ（1）：保健管理センター－学生相談（室）」でも1.24人である。これらを換算すると、前者は学生約19,230人に常勤カウンセラー1人、後者は学生約8,065人に1人である。各大学で専門的學生支援を行っている学生相談機関を対象とした調査2の結果でも、常勤カウンセラー数は全体で1.10人、常勤と非常勤を合わせた実質カウンセラー数でも1.82人（表5）にとどまり、学生約5,495人に1人の実質カウンセラーという比率になる。本調査では、兼任カウンセラーの実質勤務時間を把握できておらず、それらを加えると実質カウンセラー数が上がるが、それほど大きな増加にはならないと考えられる。英国の学生相談に関するガイドライン⁹⁾では、学生3,000人に常勤カウンセラー1人が望ましいとされており、アメリカのカウンセリング・センター認定基準⁶⁾では学生1000～1,500人に1人が望ましいとされ、アメリカの367大学を対象にした調査¹⁰⁾では、学生1,697人にカウンセラー1名が配置されている結果が出ている。

英米の学生相談機関と比較すると、日本の学生相談機関におけるカウンセラー配置状況は大きく遅れており、当然ながらその活動の範囲には自ずと限界があり、現状で英米と同様の学生相談活動を行うことは無理である。学生相談を大学教育の一環として位置づけ、大学の構成員全体の支援や、大学の組織・体制への貢献を十分実効あるものにするためには、カウンセラーの配置率や人数を上げていくこと、非常勤中心から常勤中心のカウンセラー配置にしていくことが欠かせない。

(3) 学生相談の活動状況：活動の実状と限界

学生相談の活動状況について、活動（働き掛け）の水準に着目すると、水準2（個人（来談者）の直接的関係者）の実施率が高く、水準0（学生相談組織及びスタッフ）の実施率が低い。活動項目ごとに詳細に見ると、個人を対象とした相談援助活動（個人カウンセリング・危機介入等）の実施率が高く、それと連動することが多い家族・教職員へのコンサルテーションや学内や外部機関へのリファラーの実施率も高い。一方、グループを対象としたカウンセリングや活動、ピアサポート活動、居場所の提供といった複数の来談者を対象とした相談援助活動はあまり行われておらず、来談者への援助方法が限定されている。また、水準3（大学構成員（学生及び教職員））において、広報活動の実施率は高いが、学生相談の実践に基づく授業やアウトリーチの実施率はそれに比して低く、多くの学生や教職員に対する予防等の積極的働き掛け、学生相談の知見を大学構成員に還元する活動は十分行われていない。

また、水準0（学生相談機関及びスタッフ）への活動（働き掛け）については、年報や紀要等による活動報告や研究はある程度行われているが、活動の自己評価や外部評価の実施率は低く、スタッフやインターン等へのトレーニングの実施状況も低い水準にとどまっている。組織として、活動の報告はある程度なされていてもそこから評価という段階にまでは至っていないところが多く、スタッフの専門性を高めるための活動も十分とは言えない。

こうした特徴に影響を及ぼす要因としては、上述のカウンセラーの配置状況が大きく影響していると考えられる。すなわち、カウンセラーが少ない状況では、来談者への相談援助活動に追われ、必要に応じてその関係者へのコンサルテーションを行うことになりがちで、来談者への多様な援助を行う余裕を持ちにくい状況があると考えられる。同時に、カウンセラーを始めとする学生相談機関スタッフの関心が来談者個人やその関係者への援助を重視し、いわば「待ち」の姿勢に傾いていた可能性もあり、それゆえに、大学構成員（学生及び教職員）への積極的働き掛けとしての授業・アウトリーチがあまり行われてこなかったのではないかと考えられる。学生相談機関やその活動の評価の実施

率が低いことについても、それだけの人的余裕がないことと同時に、自らの活動を適正に評価し、主張することへの意識の不十分さの影響が考えられる。

(4) 最近の動向と今後の方向性

最近の取り組み時間が増えた活動については、水準別では、水準2（個人（来談者）の直接的関係者）及び水準3（大学構成員（学生及び教職員））であり、来談者やその直接的関係者への働き掛けが増えている。詳しく見ると、個人カウンセリングと教職員へのコンサルテーションが特に増え、それらに次いで、危機介入・緊急対応サービス、家族へのコンサルテーション、教職員対象のアウトリーチ、学内部局との連携・協働が増えている。もともと来談者への援助の中心である個人を対象としたカウンセリングが増加傾向にあり、危機介入や緊急時対応を迫られることも多く、更には部局の教員や学生支援体制等との連携・協働が必要になっており、個別相談が増加しているばかりでなく、その相談内容が複雑化・深刻化し、多様な援助が求められるようになってきていると考えられる。

今後重視している活動は、水準別では水準4が一番高く、次いで水準1である。項目では、水準4では、学内部局との連携・協働、学生支援体制充実への活動としての執行部への提言、水準1では、個人カウンセリングに次いでピアサポート活動、危機介入・緊急対応、居場所の提供が高い。また、教職員へのコンサルテーションも高い。これらから、個人（来談者）への働き掛けを引き続き重視しつつ、同時に、大学の組織・体制への働き掛けを積極的に行うことを重視するという方向性が示されている。また、来談者への働き掛けも個人カウンセリングのみならず、グループを対象とした働き掛けやピアサポート制度の導入等、幅広い相談援助活動を志向する傾向が見られる。

(5) 学生相談機関の発達という視点からの見た活動内容の変化

学生相談活動の実施状況と最近から今後に向けての認識を総合すると、「個人カウンセリングからその直接的関係者との連携・協働へ」、「学生への多様な援助と同時に、大学の組織・体制への貢献を」という動き

が見て取れる。こうした流れは、アメリカの学生相談機関の発展の歴史と重なるものがある。Meadows¹¹⁾やArcher & Cooper¹²⁾によれば、カウンセリング・センターの設立と専門的役割としてのカウンセリングが浸透する時期に続いて、カウンセリング・センターの役割が拡張し、個人カウンセリング中心の活動からコンサルテーションやアウトリーチの活動が発展する時期に移行している。更に、カウンセリング・センターが働き掛ける対象は来談者個人ではなく、全キャンパス環境だと考えられる時期へと進み、難しい問題を持つ学生の増加に伴い、大学のためのコンサルテーションや教育を大学から求められるようになってきている。日本の学生相談の現状は、個人カウンセリング（水準1）からコンサルテーションやアウトリーチ、更には大学の組織・体制への働き掛け（水準2～4）へと向かい始めたところにあると位置づけてよい。今後の学生相談機関の発達を考えた場合、個人カウンセリングを重視しつつも、幅広い相談援助活動の実践、大学構成員全体や大学の組織・体制を支援する働き掛けが重要になる。一方で、学生相談組織の専門性の向上（トレーニング）とその実践の評価（自己評価・外部評価）については、まだ十分行われるには至っておらず、活動基盤の強化という問題意識は未だ高まっていないと考えられる。

(6) 学生相談機関の特徴と活動実施状況

機関別の各水準の活動の幅を見ると、総じて機関Ⅱ（1）（2）が広く、機関Ⅰ（2）が狭く、特に水準Ⅲ及びⅤにおいてその傾向が顕著である。保健管理センターが専門的援助活動を行う機関としての位置づけが明確であり、カウンセラーの配置状況も良い分だけ、大学構成員全体や学外組織や社会への貢献が可能であると考えられる。逆に言えば、より広い対象への働き掛けを行うには、組織的基盤やカウンセラーの配置が欠かせない。実質カウンセラー数と各水準の活動の幅を見ると、全体としては実質カウンセラーが少ないよりは多いほうが活動の幅が広い。これは当然のことであるが、その差は、水準3及び水準4で顕著になる。すなわち、実質カウンセラー数が少ない場合、個人やその直接的関係者への働き掛けはある程度できるが、

大学の組織・体制やその構成員である学生や教職員というより広い対象への働き掛けは難しく、大学教育の一環としての役割を担うことは難しい。

在籍学生数別の各水準の活動の幅を見ると、在籍学生数低群に比して中群及び高群の幅が広く、水準3及び5で差が大きかった。在籍学生数の少ない大学に比して、それより多い大学の方が幅広い活動をし、特に大学の組織・体制やその構成員への働き掛けが多いことから、様々な役割を大学から求められていると考えられる。

5. おわりに

本研究では、学生相談機関の組織形態及び活動状況を把握することにより、学生相談機関の活動基盤の整備が不十分であり、今後、それらの強化が必要であること、また、活動としては、来談者だけではなく、より大きな水準への働き掛けがなされつつあり、今後更にその方向での活動が重視されることが明らかになった。今後は、活動（働き掛け）の水準ごとの活動内容を精緻化した上で、学生相談の活動モデルを生成すること、それに基づいた学生相談機関の評価の方策について検討していくことが重要であると考えられる。

<文献>

- 1) 鶴田和美. 学生相談. 下山晴彦編 教育心理学Ⅱ - 発達と臨床の援助の心理学 -. 東京大学出版会. 1998 : 237-257
- 2) 大山泰宏. 高等教育論から見た学生相談. 京都大学高等教育研究. 1997 ; 3 : 46-63
- 3) 文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会. 大学における学生生活の充実方策について - 学生の立場に立った大学作りを目指して -. 2000

- 4) 独立行政法人日本学生支援機構. 大学における学生相談体制の充実方策について - 「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」 -. 2007
- 5) 大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二. 2006年学生相談機関に関する調査報告. 2007;27 (3): 238-273
- 6) International Association of Counseling Services, Inc. Accreditation Standards for University and College Counseling Centers. 2000
- 7) 池田忠義・吉武清實・高野明・佐藤静香・関谷佳代. 学生相談の支援活動における水準と視点 - 面接室における支援と面接室から踏み出しての支援 -. 東北大学高等教育開発推進センター紀要. 2007 ; 1 : 83-90
- 8) 下山晴彦・峰松修・保坂亨・松原達哉・林昭仁・齋藤憲司. 学生相談における心理臨床モデルの研究 - 学生相談の活動分類を媒介として -. 心理臨床学研究. 1991 ; 9 (1) : 55-69
- 9) 田中健夫. 英国学生相談学会における大学とカレッジのカウンセリング・サービスに対するガイドライン - AUCC大学機関への助言サービス2004 -. 学生相談研究. 2005 ; 25 (3) : 237-258
- 10) Gallagher, R. P. . National Survey of Counseling Center Directors. 2006
- 11) Meadows, M. E. . The evolution of college counseling. In Davis, D. C. & Humphrey, K, M. (Eds). College Counseling : Issues and Strategies for a New Millennium. Alexandria, VA : American Counseling Association ; 2000 : 15-40
- 12) Archer, J. & Cooper, S, E. . Counseling and Mental Health Services on Campus. San Francisco: Jossey-Bass : 1998